

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,513,640	8,530,298	16,869,620
経常利益	(千円)	478,111	423,697	921,419
四半期(当期)純利益	(千円)	285,715	231,937	562,114
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	201,375	188,947	480,550
純資産額	(千円)	9,215,038	9,536,274	9,420,966
総資産額	(千円)	15,480,667	15,801,676	15,597,665
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.20	26.96	65.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.5	60.3	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	537,786	789,097	1,164,519
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	283,072	242,550	550,455
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	252,478	197,745	548,839
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,796,724	2,231,249	1,896,874

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.75	10.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出および個人消費は持ち直しの動きをみせておりますが、デフレ、円高、東日本大震災および福島原発事故の影響、海外景気の下振れ懸念など依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは全社一丸となり、既存分野の維持拡大、新市場開拓を目的として、環境に配慮した製品の提供等による提案営業活動を積極的に推進し、業績向上を図るとともに、業務の効率化、コストの削減および顧客満足度の質的向上の推進により、企業価値の増大に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は85億30百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、営業利益は3億62百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は4億23百万円（前年同期比11.4%減）、四半期純利益は2億31百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(緩衝機能材事業)

春先の好天および拡販活動等により、農産物向けのパルプモールドおよび段ボールの受注が増え、売上高は41億77百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は4億26百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(包装機能材事業)

国内の堅調な消費に支えられ、食品容器の熱ラミネートフィルムの順調な出荷およびアジア地域での急速な生産拡大による紙袋需要増等により、売上高は40億98百万円（前年同期比3.2%増）となりましたが、営業利益は3億94百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(その他)

震災の影響によるイベント中止もあり、当事業の売上高は2億54百万円（前年同期比33.0%減）となり、営業損失は48百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、22億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、7億89百万円（前年同期比2億51百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億26百万円に加え、4億14百万円の減価償却費の計上等があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億42百万円（前年同期比40百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億75百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億97百万円（前年同期比54百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億22百万円に加え、配当金の支払73百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28,531千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった段ボール北九州工場の段ボール製品製造設備につきましては、平成23年7月に完成いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	709	7.61
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	418	4.49
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	413	4.43
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎四丁目2番36号	391	4.20
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	387	4.15
大石慶子	福岡県福岡市中央区	372	3.99
伊藤忠パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
入野シヅエ	福岡県北九州市八幡西区	234	2.52
計		4,145	44.44

(注) 上記のほか当社所有の自己株式723千株(7.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 723,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,550,000	8,550	
単元未満株式	普通株式 55,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,550	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式851株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	723,000		723,000	7.75
計		723,000		723,000	7.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,980	2,473,365
受取手形及び売掛金	3,886,950	3,789,647
商品及び製品	544,596	582,941
仕掛品	145,358	123,191
原材料及び貯蔵品	611,194	617,855
その他	278,722	330,533
貸倒引当金	14,437	13,277
流動資産合計	7,591,364	7,904,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,504,755	2,455,016
機械装置及び運搬具(純額)	1,848,195	1,868,016
土地	1,560,377	1,560,377
その他(純額)	249,949	266,983
有形固定資産合計	6,163,277	6,150,393
無形固定資産	111,251	113,214
投資その他の資産		
投資有価証券	987,705	898,406
その他	801,045	792,369
貸倒引当金	56,978	56,964
投資その他の資産合計	1,731,772	1,633,811
固定資産合計	8,006,300	7,897,420
資産合計	15,597,665	15,801,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,843	3,030,819
短期借入金	470,914	480,778
未払法人税等	105,067	215,405
賞与引当金	214,917	214,927
その他	874,545	961,801
流動負債合計	4,739,288	4,903,731
固定負債		
長期借入金	162,258	41,018
退職給付引当金	939,498	974,422
役員退職慰労引当金	159,275	166,233
その他	176,378	179,995
固定負債合計	1,437,410	1,361,670
負債合計	6,176,699	6,265,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,514
利益剰余金	9,116,885	9,275,680
自己株式	369,041	369,537
株主資本合計	9,559,758	9,718,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,445	144,762
為替換算調整勘定	339,237	326,544
その他の包括利益累計額合計	138,792	181,782
純資産合計	9,420,966	9,536,274
負債純資産合計	15,597,665	15,801,676

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,513,640	8,530,298
売上原価	6,708,371	6,738,353
売上総利益	1,805,269	1,791,944
販売費及び一般管理費	1,412,160	1,428,975
営業利益	393,108	362,969
営業外収益		
受取利息	3,114	4,913
受取配当金	7,332	8,203
受取賃貸料	102,670	99,883
その他	32,736	34,477
営業外収益合計	145,853	147,477
営業外費用		
支払利息	14,962	10,188
不動産賃貸費用	8,861	8,737
為替差損	29,650	55,429
売上割引	4,469	4,794
その他	2,907	7,600
営業外費用合計	60,851	86,750
経常利益	478,111	423,697
特別利益		
固定資産売却益	439	215
受取保険金	-	21,700
特別利益合計	439	21,915
特別損失		
固定資産売却損	78	11,663
固定資産除却損	2,113	7,373
特別損失合計	2,192	19,037
税金等調整前四半期純利益	476,357	426,574
法人税、住民税及び事業税	151,373	219,361
法人税等調整額	39,268	24,724
法人税等合計	190,642	194,637
少数株主損益調整前四半期純利益	285,715	231,937
少数株主利益	-	-
四半期純利益	285,715	231,937

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,715	231,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,858	55,683
為替換算調整勘定	6,481	12,693
その他の包括利益合計	84,340	42,990
四半期包括利益	201,375	188,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,375	188,947
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	476,357	426,574
減価償却費	421,619	414,623
貸倒引当金の増減額(は減少)	446	1,174
賞与引当金の増減額(は減少)	4,167	9
受取保険金	-	21,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,784	34,924
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,398	6,958
受取利息及び受取配当金	10,446	13,116
支払利息	14,962	10,188
為替差損益(は益)	30,845	14,335
固定資産売却損益(は益)	360	11,448
固定資産除却損	2,113	7,373
売上債権の増減額(は増加)	138,503	100,105
たな卸資産の増減額(は増加)	158,046	19,799
前払年金費用の増減額(は増加)	23,411	25,616
仕入債務の増減額(は減少)	4,789	42,554
その他	383,134	78,468
小計	849,602	875,345
利息及び配当金の受取額	10,435	12,327
利息の支払額	15,040	10,235
保険金の受取額	-	21,700
法人税等の支払額	307,210	110,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,786	789,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	197,106	197,115
定期預金の払戻による収入	197,077	197,106
有形固定資産の取得による支出	283,346	275,633
有形固定資産の除却による支出	1,800	843
有形固定資産の売却による収入	2,200	18,806
無形固定資産の取得による支出	-	425
投資有価証券の取得による支出	409	418
貸付けによる支出	11,324	3,850
貸付金の回収による収入	11,078	19,953
その他	557	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,072	242,550

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	41,595	8,494
長期借入金の返済による支出	122,836	122,251
自己株式の取得による支出	764	496
配当金の支払額	78,067	73,082
その他	9,214	10,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,478	197,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,029	14,426
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,794	334,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,836,518	1,896,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,796,724	2,231,249

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
給料及び手当	302,091千円	286,743千円
賞与引当金繰入額	86,437千円	84,460千円
退職給付費用	44,464千円	45,090千円
役員退職慰労引当金繰入	5,398千円	6,958千円
減価償却費	20,617千円	26,880千円
発送運賃	463,257千円	486,127千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び預金	2,038,830千円	2,473,365千円
預入期間が3か月を超える定期預金	242,106千円	242,115千円
現金及び現金同等物	1,796,724千円	2,231,249千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,459	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	73,144	8.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,142	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	73,135	8.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,161,611	3,972,087	8,133,699	379,941	8,513,640		8,513,640
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,228	126	4,354	118,615	122,969	122,969	
計	4,165,839	3,972,213	8,138,053	498,557	8,636,610	122,969	8,513,640
セグメント利益	418,999	397,760	816,760	4,371	821,131	428,022	393,108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 428,022千円には、セグメント間取引消去 8,919千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 419,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,177,189	4,098,396	8,275,585	254,712	8,530,298		8,530,298
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,392	1,175	6,568	57,967	64,535	64,535	
計	4,182,582	4,099,571	8,282,153	312,680	8,594,834	64,535	8,530,298
セグメント利益又は損失 ()	426,410	394,712	821,123	48,504	772,618	409,648	362,969

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 409,648千円には、主にセグメント間取引消去 5,409千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 406,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円20銭	26円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	285,715	231,937
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	285,715	231,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,605	8,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第66期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	73,135千円
1株当たりの中間配当金	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。